



長野県報

1月24日(月)
令和4年
(2022年)
第273号

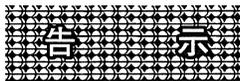
目次

告示

令和4年1月14日成立した令和3年度予算の要領(財政課)	1
社会福祉士及び介護福祉士法に基づく特定行為業務を行う者の登録(介護支援課)	2
自然公園法に基づく国定公園事業の決定及び図書の縦覧(自然保護課)	2
自然公園法に基づく国定公園事業の変更及び図書の縦覧(自然保護課)	3
保安林の指定施業要件の変更予定(森林づくり推進課)	3
長野県収入証紙売りさばき人の指定の取消し(会計課)	3
広域連合の規約の変更の許可(市町村課)	4

公告

特定調達契約に係る一般競争入札(財産活用課)	4
開発行為に関する工事の完了(都市・まちづくり課)	6



長野県告示第31号

令和4年1月14日成立した令和3年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部 守一

令和3年度長野県一般会計補正予算(第11号)

1 歳入歳出予算補正

(単位:千円)

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税	208,205,479	2,436,582	210,642,061
7 分担金及び負担金	2,200,674	814,005	3,014,679
9 国庫支出金	221,155,103	59,292,791	280,447,894
10 財産収入	1,384,633	5,046	1,389,679
12 繰入金	23,450,577	61,901	23,512,478
15 県債	133,987,267	25,949,000	159,936,267
歳入合計	1,134,132,046	88,559,325	1,222,691,371

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	48,418,733	2,493,038	50,911,771
3 民生費	131,874,992	1,580,204	133,455,196
4 衛生費	69,050,890	1,661,636	70,712,526
6 環境費	5,785,794	38,852	5,824,646
7 農林水産業費	44,452,308	7,710,360	52,162,668
8 商工費	210,662,432	32,582,890	243,245,322
9 土木費	118,873,719	39,860,686	158,734,405
10 警察費	45,700,722	21,562	45,722,284
11 教育費	195,200,419	2,610,097	197,810,516
歳出合計	1,134,132,046	88,559,325	1,222,691,371

2 繰越明許費 中長期修繕・改修事業費ほか75件	金額	84,062,303 千円
3 債務負担行為補正 公共治山事業ほか1件	限度額	1,554,000 千円
4 地方債補正 防災対策推進事業費ほか17件	限度額	25,949,000 千円

財政課

長野県告示第32号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第20条第1項の特定行為業務を行う者の登録を次のとおり行いました。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部守一

(登録特定行為事業者 訪問介護)

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	登録した年月日
合同会社チェリッシュ	ヘルパーステーション絆	長野県松本市庄内2-5-37千筋屋ビル2F	令和4年1月16日

(登録特定行為事業者 看護小規模多機能型居宅介護)

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	登録した年月日
上伊那医療生活協同組合	看護小規模多機能あおば	長野県伊那市狐島3895番地	令和4年1月16日

(登録特定行為事業者 介護老人保健施設)

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	登録した年月日
社会福祉法人伊南福祉会	老人保健施設フラワーハイツ	長野県駒ヶ根市赤穂3249番地4	令和4年1月16日

(登録特定行為事業者 短期入所療養介護)

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	登録した年月日
社会福祉法人伊南福祉会	老人保健施設フラワーハイツ	長野県駒ヶ根市赤穂3249番地4	令和4年1月16日

(登録特定行為事業者 介護予防短期入所療養介護)

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	登録した年月日
社会福祉法人伊南福祉会	老人保健施設フラワーハイツ	長野県駒ヶ根市赤穂3249番地4	令和4年1月16日

介護支援課

長野県告示第33号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定により、中央アルプス国定公園に関する公園事業を次のとおり決定しました。

この公園事業を表示した図書は、長野県環境部自然保護課及び上伊那地域振興局並びに飯島町役場において縦覧に供します。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部守一

決定した公園事業の名称及び種類並びに位置

名称及び種類	位置
千人塚宿舎	[区域] 上伊那郡飯島町

自然保護課

長野県告示第34号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定により決定した八ヶ岳中信高原国定公園に関する公園事業を次のとおり変更しました。

この公園事業を表示した図書は、長野県環境部自然保護課、諏訪地域振興局及び茅野市役所において縦覧に供します。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部 守一

1 変更した公園事業の名称及び種類並びに位置

名称及び種類	位置
白樺湖駐車場	[区域] 茅野市北山

2 変更した事項

事業の規模（拡大）

自然保護課

長野県告示第35号

次のように保安林の指定施業要件を変更する予定としましたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の2第1項の規定により告示します。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部 守一

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

上田市（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

公衆の保健

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

上田市（次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を長野県林務部森林づくり推進課及び上田市役所に備え置いて縦覧に供する。）

森林づくり推進課

長野県告示第36号

長野県収入証紙条例（昭和39年長野県条例第58号）第16条第2項の規定により、令和4年1月21日、次の売りさばき人の指定を取り消しました。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部 守一

売りさばき人の氏名（名称）	住所	売りさばき場所
あづみ農業協同組合西穂高支所	長野県安曇野市穂高柏原2801-7	長野県安曇野市穂高柏原2801-7 あづみ農業協同組合西穂高支所
あづみ農業協同組合北穂高支所	長野県安曇野市穂高北穂高1794-1	長野県安曇野市穂高北穂高1794-1 あづみ農業協同組合北穂高支所

会計課

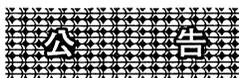
長野県木曾地域振興局告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第1項の規定により、令和4年1月11日付けで木曾広域連合の規約の変更を許可しました。

令和4年1月24日

長野県木曾地域振興局長 神事正實

市町村課



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年1月24日

長野県知事 阿部守一

1 入札に付する事項

(1) 調達産品等の種類及び数量

合同庁舎等（佐久合同庁舎以下19施設）で使用する電気

予定契約電力2,590kW及び年間予定使用電力量5,717,000kWh

各施設の予定契約電力及び年間予定使用電力量は、仕様書によります。

(2) 調達産品等の特質等

入札説明書によります。

(3) 調達期間

令和4年4月1日から令和5年9月30日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 調達場所

入札説明書によります。

(5) 入札方法

入札金額は、(1)の予定契約電力及び年間予定使用電力量に基づき、入札者が設定した契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載してください。

落札者の決定は、入札書に記載された入札金額に従って計算した電気料金の総額により行いますので、入札金額と併せて電気料金の総額を記載してください。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 契約履行に当たり、(1)に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年長野県告示第588号）の「物件の買入れ」の等級がAに区分されている者であること。

(4) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成22年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。

(7) 長野県グリーン購入推進方針に定める電力調達の判断基準に該当する者であること。